

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況

基本目標	基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
I すべての子どもの健やかな健康を支えます	(1)母子の健康増進及び医療の充実	①妊娠・出産期の支援	新規・拡充・継続	産後の母親支援に関するアンケート調査	すべての妊婦が安心して妊娠出産子育てができる環境整備をするために、産後の母親が持つ課題や必要とするサービスについて調査。	産前産後の母親支援に関するアンケートを9月に行った。4,000通発送1969通回収(回収率49.2%) 結果について部内各課及び産婦人科病院関係者で会議を持ち情報や課題を共有して今後の対応への検討を行った。	連携会議等で内容の共有と今後の対応策について検討する。	健康推進課
			新規	子育て世代包括支援センターの整備	妊娠期からの専門的な相談支援を充実させるために、母子保健コーナーを平成28年度から配置し、市内外の産科医療機関や助産師、すでに配置されている子育て支援コーナーなどとの連携を強化して妊娠出産子育ての全期間を通して切れ目のない相談支援を行う。	子育て支援コーナーを配置した。	母子保健コーナーを総合保健センター内に配置し、市内外の産科医療機関や助産師、すでに配置されている子育て支援コーナーなどとの連携を強化して妊娠出産子育ての全期間を通して切れ目のない相談支援を行う。	子育て・子育て支援課 健康推進課
			継続	母子健康手帳の交付	妊娠届出にに応じてすべての妊婦へ母子健康手帳を交付。	1,158人(妊娠届出者数)	妊娠届出時にすべての妊婦の把握と支援が必要な妊婦のアセスメントを行う。	健康推進課
			継続	面親学級	妊娠・出産・育児の講座 上田地域全4回、年間6コース、第3回は、沐浴の仕方を妊婦以外にも夫や家族にも体験。(4回目のみ丸子地域でも6回)	平成27年度 実人数:妊婦247人、夫220人、実母等他3人	引き続き、上田地域会場を中心に教室を充実させる。妊婦朝から知識を得てもらいたい不安軽減につなげる。	健康推進課
			継続	新生児訪問	保健師・助産師等が、出産された産婦の家庭に訪問し、全出生児(未熟児を含めた乳児)を対象に発育・育児、産褥等の相談を実施。	新生児 1253人、産婦1241人	引き続き、出生した児・出産された産婦への全戸訪問を行う。出生後、初回の児・保護者との出合いの場であり、成長の様子、育児に関する相談ごとを早期に把握するとともに、家庭のみで育児を抱えぬよう、相談機関の紹介等を行う機会とする。	健康推進課
			継続	母乳妊婦相談	ひとまちげんき・健康プラザうえだの母乳相談室において、助産師による母乳育児相談、妊婦相談事業。月～金 9時30分～15時30分	平成27年度 来所人数:2,451人	引き続き、相談実施。相談内容は妊娠や母乳のことに限らず、育児相談も多いため、他職種とも連携していく。	健康推進課
			継続	妊婦家庭訪問	必要により、妊婦の家庭に訪問し相談を実施。	訪問件数 実13人、のべ28人(平成26年度報告)	28年度も継続実施。	健康推進課
			継続	子育て支援施設ゆりかご運営	出産直後のお母さんで、家庭での育児が不安な方や子育ての支援をする人がいない方などが、1週間新生児と一緒に入所して、母体の回復を図るとともに、育児に関する支援を受ける施設。	平成27年度 受け入れ人数:21人 延べ日数:182日	平成28年度 受け入れ予定人数:8名 引き続きゆりかごで、母親の体力の回復と育児不安の軽減を図る。	子育て・子育て支援課

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課			
基本施策 (1)母子の健康増進及び医療の充実 (続き)	①妊娠・出産期の支援 (続き)	継続	妊婦一般健康診査受診票交付	すべての妊婦が必要な健診を受け、安全な妊娠出産を確保するため、妊娠届けにより、母子健康手帳とともに妊婦健診を14回補助する妊婦一般健康診査受診票を発行。	基本健診1～14の受診数 14,047 受診票使用回数 23,917回	28年度も継続する。	健康推進課			
			不妊症治療費助成事業	県の補助対象外で保険適用外の検査・治療・薬剤費の1/2で1年度あたり20万円を限度に通算5年間補助。	交付者数 68人	27年度同様に実施。長野県の補助対象が変わったことに伴い、上田市の対象者について検討する。	健康推進課			
			乳児家庭全戸訪問事業	新生児訪問事業と同じ 出生児全数の把握、訪問後支援が必要な家庭は養育支援訪問へ。	対象家庭数 1168世帯 訪問家庭数 1149世帯 訪問率98.4%	母子保健コーディネーターの設置により、全数把握と支援の流れを整えていく	子育て・子育て支援課 (健康推進課)			
			乳幼児健診	4か月・10か月・1歳6か月・2歳・3歳児を対象に、身体計測、医師による診察、保健師・管理栄養士・歯科衛生士・心理士等による相談をおこなう。児の発育発達状況や疾病の有無を確認するとともに、子どもの育ちに合わせた関わりについて保護者と共有。	・4か月児健診 1,168人(受診率97.4%) ・10か月児健診 1,157人(受診率94.8%) ・1歳6か月児健診 1,145人(受診率96.1%) ・2歳児健診 1,023人(受診率82.0%) ・3歳児健診 1,240人(受診率95.4%)	乳幼児の社会性の発達状況を確認し、家庭での関わり方を保護者と共有することにより、安定した親子関係の中で子どもの発達が促されることを目的として、10月から1歳6か月児健診にM-CHAT(乳幼児期自閉症予兆チェックリスト)を導入する。	健康推進課			
			乳幼児教室	・ファーストベビー教室：第1子を対象とした生後2か月頃の乳児教室(交流会、赤ちゃんと関わり、子育て相談等)。 ・7か月教室・おたんじょう教室：各月齢に応じた子育てに必要な離乳食・歯科・親子あそび、生活リズムなどの方法を学ぶ教室。	・ファーストベビー教室：12回・179人 ・7か月児教室：64回・969人 ・おたんじょう教室：50回・884人	多職種で連携しながら、児の発達段階に応じた保健指導を行う。	健康推進課			
			予防接種	子どもを病気から守り、感染症の流行を防ぐための定期予防接種を実施。	ヒブ感染症・小児用肺炎球菌・4種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)・BCG(結核)・麻疹・風しん・水痘(水ぼうそう)・日本脳炎等を実施した。	ヒブ感染症・小児用肺炎球菌・4種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)・BCG(結核)・麻疹・風しん・水痘(水ぼうそう)・日本脳炎等を実施した。	健康推進課			
			各種相談事業	・健康相談：保健師による相談 ・育児110番：子育てに関する相談専用電話 ・心理発達相談：育児相談：心理士による発達・子育ての相談 ・発達を促す相談：理学療法士・作業療法士による相談 ・ことばの相談：言語聴覚士による相談 ・歯の相談：歯科衛生士による相談	・健康相談：629回・3,038人 ・育児110番：のべ207件 ・心理発達相談：育児相談：292回・656人 ・発達を促す相談：44回・151人 ・ことばの相談：89回・202人 ・歯の相談：28回・108人	引き続き、他部署の母子保健・子育て支援・発達支援事業と連携しながら、相談・支援を行う。	健康推進課			
					継続					
					継続					
					継続					

I すべての子どもの健やかな健康を支えます

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
(1)母子の健康増進及び医療の充実 (続き)	③食育の推進	継続	離乳食・幼児食相談、乳幼児期からの食育	健診・教室時における集団または個別の食事指導。	・離乳食指導:3,308人 ・幼児食指導:2,971人	平成27年度と同様に行う。	健康推進課
		継続	管理栄養士による食育に関する講座	思春期の身体作りに必要な食事基本を知って、自分の食事と比較しながら食の大切さを学ぶ。	・丸子修学館高校3年生:280人 ・千曲高校(定時制)28人	平成27年度と同様に行う。	健康推進課
		継続	食に関する情報の提供	・食育月間時における食事に関する広報活動。	・広報うえだに掲載した。	平成27年度と同様に行う。	健康推進課
		新規	子どもの食ノートの作成、活用	子どもの成長に必要な離乳食、幼児食について、親が見直しを持ってみられる資料の作成。		資料を1冊にまとめ、乳幼児健診で配布して食の指導に活用する。	健康推進課
		継続	地元農畜産物の活用 園児、児童による作物の栽培	園児、児童の作物の栽培や給食への地元農畜産物の活用を通じた食育の推進。	地元の方の協力をいただきながら、園の畑で作物を栽培し、食物の大切さを学ぶことができただ。また、地元の食材を積極的に給食に取り入れ、地産地消を進めることができた。		保育課
		継続	上田市内科・小児科初期救急センターの運営	夜間に突然具合が悪くなった際に、電話相談と内科的な初期診療を実施。	小児科の電話相談者数1,437人、受診者数1,811人	平成27年度と同様に行う。	健康推進課
		継続	医師確保修学資金等貸与制度	将来、市長が指定する医療機関の医師として従事しようとする医学部の大学生、周産期医療を志す大学院生及び研修医、さらに県外から転入して市長が指定する医療機関に勤務しようとする産科、小児科、麻酔科の医師に対し資金を貸与。	貸与者16名	医師確保修学資金等貸与制度を継続することにより、安定した医師確保を目指す。	健康推進課
		継続	在宅当番医制事業	日曜、祝日等における医療機関での診療。	実施日数73日	平成27年度と同様に行う。	健康推進課
		継続	医師確保修学資金等貸与制度	将来、上田市産婦人科病院の助産師として働こうとする助産師養成所で学ぶ学生、現在には助産師として働いていない助産師、さらに県外から転入する助産師に対し資金を貸与する。	貸与者3名	助産師確保修学資金等貸与制度を継続することにより、安定した助産師確保を目指す。	健康推進課
		基本目標	I すべての子どもの健やかな健康を支えます				

基本目標	基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課		
I すべての子どもの健やかな健康を支えます	(2) 就学前保育・保育の質の向上	① 職員配置の充実	継続	職員配置の充実	保育士配置基準(0,1歳児3人,2歳児6人,3歳児20人,4歳以上児30人)に対して保育士1人)に基づく職員配置を行うとともに、適正な配置基準の検討。	配置基準どおりに職員配置を行った。	配置基準どおりに職員配置を行うとともに、配置基準については他市の状況や入園の状況をしながら、引き続き検討を実施する。	保育課		
			継続	保育士・幼稚園教諭の質の向上	質の高い教育・保育や多様なニーズに対応するための研修の実施。	計画どおりに、保育士・幼稚園教諭の資質向上のための研修を開催した。 平成27年8月8日(土)保育夏期研修会(416名参加) 平成27年10月17日(土)～18日(日)長野県保育研究大会(43名参加) 他	保育士・幼稚園教諭の資質向上のための研修を引き続き実施する。	保育課		
		拡充		保育施設等の整備	平成26年度において神科第一保育園の園舎を改築。		平成26年度末に園舎の改築は竣工し、平成27年度においては外構工事を行い、年度末竣工した。		保育課	
		新規	③ 施設整備等良質な環境の確保	神川統合園の建設	神川第一保育園、神川第二保育園を統合し、平成30年供用開始をめぐりに新たに統合園を建設する。	基本設計 不動産鑑定 用地測量 地元関係者協議		用地取得 開発行為許可申請 実施設計委託 造成工事を行う。	保育課	
		新規		丸子統合園の建設	みなみ保育園、東内保育園、わかさぎ幼稚園を統合し、平成31年供用開始をめぐりに新たに統合園を建設する。	丸子地区協議会、地元関係説明会 検討委員会 丸子地区協議会、地元関係協議 基本設計を行う。		検討委員会 丸子地区協議会、地元関係協議 基本設計を行う。	保育課	
		拡充	④ 保育士等の処遇改善と確保	職員処遇改善	施設型給付・地域型保育給付における職員処遇改善加算の実施。	職員処遇改善加算を実施した。		職員処遇改善加算を実施。 国による施設型給付費に処遇改善相当分が組み込まれている。	保育課	
		新規		潜在保育士の掘り起こし事業	県内の保育士登録者に対する就業意欲等に係る意識調査の結果に基づき実態把握と提供された情報の有効活用。	県の事業活用に係る採用面接6人 → 採用1人		県の事業の実施については不透明であるが、実施される場合には、関係機関と連携し、積極的に活用を図る。	保育課	
		拡充	⑤ 認定こども園への移行に関する情報提供	認定こども園への移行に関する情報提供	認定こども園の移行に係る情報提供などを行う支援の充実。	認定こども園への移行を計画している保育園への情報提供を行い、1園が平成28年4月から保育所型認定こども園に移行した。		認定こども園への移行を計画している保育園への情報提供を行う。	保育課	
		拡充	① 延長保育・休日保育・一時預かり	継続	延長保育事業 休日保育事業 一時預かり事業	保護者の多様なニーズに対応した保育サービスの実施。	延長: 実施園 16園、延べ人数 507人 休日: 実施園 3園、延べ人数 447人 一時預かり: 実施園 10園、延べ日数 5,742日	各事業の需要に応じた保育サービスの提供をするための体制を整える。	保育課	
				拡充	病児・病後児保育事業	病児保育センター利用者数が快適に過ごせるように配慮。	新たに温風ヒーターを設置し、利用者の利便性を図った。		加温器を新しいものに交換し、利用者が快適に過ごせるよう配慮する。	子育て・子育て支援課
				拡充	育休時の継続入所	保育が必要と認められる場合における育児休業中の継続入所。	育児休業中の継続入所 196人		引き続き必要に応じた育児休業中の継続入所を実施する。	保育課

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
(4) 放課後等の児童の健全育成	① 児童館・児童センター	新規	施設の改修等	朝日が丘児童館耐震補強工事より安全な施設とするため、昭和55年新築の朝日が丘児童館の耐震補強工事を行う。	平成28年3月竣工		学校教育課
		新規	施設の改修等	川辺町児童センターグラウンド一部舗装工事 雨天時等にぬかるみ、保護者のお迎え時に自動車の乗り入れが不便であるため、グラウンドの一部を舗装整備。		グラウンドの一部舗装	
	新規	計画的な整備	児童保育所トットの家新築工事 現在2箇所保育している児童を1箇所保育できるより十分な広さを確保した施設を平成28年度に新築。	児童保育所トットの家新築工事 現在2箇所保育している児童を1箇所保育できるより十分な広さを確保した施設を平成28年度に新築。	平成28年3月実施設計終了	新築工事	学校教育課
	継続	適正な職員配置	放課後児童クラブでの職員の複数配置により手厚い保育を行うため、利用児童がいる時間帯に常時職員を複数配置。	放課後児童クラブでの職員の複数配置により手厚い保育を行うため、利用児童がいる時間帯に常時職員を複数配置。	指定管理料を増額し、利用児童がいる時間帯の職員の複数配置を実現した。	利用児童がいる時間帯の職員の複数配置を継続する。	学校教育課
	継続		代替職員の雇上げ費用の補助	常勤職員の研修参加に伴う代替職員の雇上げ費用の補助 平成27年度から義務付けられた放課後児童支援員認定資格研修に職員が参加するため、代替職員の雇上げ費用を補助。	常勤職員の研修参加に伴う代替職員の雇上げ費用の補助 平成27年度から義務付けられた放課後児童支援員認定資格研修に職員が参加するため、代替職員の雇上げ費用を補助。	常勤職員が研修参加のため不在となる間に非常勤職員を配置するための人件費の指定管理料への上乗せを継続する。	学校教育課
	新規		職員のスキルアップ	職員の処遇改善 勤続年数に応じた一時金を職員に支給し、職員の処遇を改善。	職員の処遇改善 勤続年数に応じた一時金を職員に支給し、職員の処遇を改善。	職員に対して勤続年数に応じた一時金が支給できるよう、指定管理料を上乗せする。	学校教育課
⑤ 地域等との協力	地域ボランティアによる読み聞かせ等の開催	継続	地域ボランティアによる読み聞かせ等の開催	地域ボランティアによる読み聞かせ等の開催。	地域ボランティアによる読み聞かせ等を実施した。	地域ボランティアによる読み聞かせ等を継続する。	学校教育課
		新規	小学校・中学校と密接に連携	小学校の職員会での児童館・児童センター、放課後児童クラブ等の職員の自己紹介。	小学校の職員会での児童館・児童センター、放課後児童クラブ等の職員の自己紹介をする。	小学校の職員会での児童館・児童センター、放課後児童クラブ等の職員の自己紹介をする。	学校教育課
⑥ 放課後子ども総合プランに基づく行動計画	放課後子ども教室実施のための検討	継続	放課後子ども教室実施のための検討	放課後子ども教室実施のための検討。	放課後子ども教室実施のための検討をした。	放課後子ども教室実施のための検討をする。	学校教育課

I すべての子どもの健やかな健康を支えます

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
(5)子どもの育 生きる力の育 成	①幼保小中の連携 強化	継続	校長・園長合同会議	幼保小中の連携を図るための核組織として、公私立幼保園長及び小中学校長により合同会議を開催。	公私立幼保園長及び小中学校長により合同会議を実施した。	公私立幼保園長及び小中学校長による合同会議を実施する。	学校教育課
			小学校6年生の中学校での体験学習	中学校への進学を控えた児童が、中学校の授業、雰囲気を経験することで「中1ギャップ」を解消。	全中学校で小学生を招いての体験学習実施予定	全中学校で小学生を招いての体験学習実施	
	継続	教員相互による授業研究	中学校教員が、小学校6年生の算数授業を担当することで、小中相互の教員による授業改善を図るほか、児童が教科担任制の中学校の様子を体験することで「中1ギャップ」を解消。	中学校5校に市費講師を配置、配置校は校区内の小学校に教科教員を派遣し授業を行った。小中相互の教員が授業改善を図り、わかる授業を実現するとともに、中学校の授業を体験することで中1ギャップ解消が図れた。	中学校4校に市費講師を配置、配置校は校区内の小学校に教科教員を派遣し授業を行う。小中相互の教員による授業改善とともに、中1ギャップの解消を目指す。	学校教育課	
	継続	園児の小学校体験入学	入学を控えた園児・児童の小学校体験入学や行事への参加を通して生徒との交流及び日常生活の不安解消。	東小学校 ⇨ 東部保育園 中埴小学校 ⇨ 塩田中央保育園 丸内小学校 ⇨ 中丸子保育園 西内小学校 ⇨ 西内保育園 以上の組み合わせで連携事業を行い、保育園から小学校へのスムーズなつながりを進めることができた。	川辺小学校 ⇨ 川辺保育園 塩田小学校 ⇨ 西埴田保育園 丸内小学校 ⇨ 長瀬保育園 傍陽小学校 ⇨ そえひ保育園 以上の組み合わせで連携事業を進める。		保育課
	継続	上田市幼年教育研究会 講演会の実施	上田市幼年教育研究会と上田市で、幼年教育研究会総会と合わせて、幼保小に関わる講演会を開催。	平成27年度 題目：子どもの育ちと学びをつなぐ、幼保小の連携—これからの連携と接続を考える— 講師：西山 薫氏(清泉女学院短期大学 副学長) 出席者：83名	平成28年度 題目：気になる子どもたち ～半数が支援の必要な子ども？～ 講師：櫻井 康博氏(埼玉大学教育学部附属実践総合センター 教授) 出席者：79名	子育て・子育て支援課	
	継続	教員相互による授業研究	中学校教員が、小学校6年生の算数授業を担当することで、小中相互の教員による授業改善を図るほか、児童が教科担任制の中学校の様子を体験することで「中1ギャップ」の解消を図る。	中学校5校に市費講師を配置、配置校は校区内の小学校に教科教員を派遣し授業を行った。小中相互の教員が授業改善を図り、わかる授業を実現するとともに、中学校の授業を体験することで中1ギャップ解消が図れた。	中学校4校に市費講師を配置、配置校は校区内の小学校に教科教員を派遣し授業を行う。小中相互の教員による授業改善とともに、中1ギャップの解消を目指す。		学校教育課
	継続	②学習教育の環境 や学習内容の充実	思春期保健に関する課題と連携のために、産科医療機関、学校養護教諭、保健福祉事務所、市役所内関係課などにより会議を開催。	平成27年度 産科医師、中学校・高校の養護教諭、信州上田医療センターソーシャルワーカー・助産師、上田保健福祉事務所、市学校教育課・産婦人科病院助産師等が参加した。	秋から冬にかけて実施する。	健康推進課	
	継続	③思春期対策	思春期保健に関する課題と連携のために、産科医療機関、学校養護教諭、保健福祉事務所、市役所内関係課などにより会議を開催。	平成27年度 産科医師、中学校・高校の養護教諭、信州上田医療センターソーシャルワーカー・助産師、上田保健福祉事務所、市学校教育課・産婦人科病院助産師等が参加した。	秋から冬にかけて実施する。		健康推進課

基本施策	施策の内容	新規・ 拡充・ 継続	項目	内 容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
(5)子どもの育 生きる力の育 成 (続き)	④若者の職業的自 立のための支援	継続	中学生の職場体験学習	社会における役割や将来の生き方等を考 え、目標を立て計画的に取り組む態度の育 成と勤労感・職業観を育てる教育。	・親子会社見学会109人 ・中学生ものづくり体験20人	親子会社見学会、中学生ものづくり体験を 実施する。	雇用促進室
		継続	就学中のキャリア教育推 進事業	・高校生を対象とした企業説明会やイン ターシップを通じ、職業意識の醸成を図る とともに、円滑な就職のマッチングを支援。 ・就職困難な若者に対して、サポートステ ーション・シナノと連携した相談会や若年就 業支援セミナーの開催により職業的自立を 支援。	・高校生企業説明会72人、事業所見学会350 人、インターシップ123人 ・若年者就業支援セミナー5回・105人	・高校生企業説明会、事業所見学会、イン ターシップを実施する。 ・若年者就業支援セミナーを開催する。	雇用促進室
		継続	子ども会育成会活動の 支援	上田市子ども会育成会を通じ、地 域の子ども会育成会の活動を支援するとと もに、川遊びやまちなかキャンプなどの体 験活動を実施。	・子ども会育成会連絡協議会事業による体験活 動を実施した。 6月 山城探険(参加者22名) 7月 川遊び体験教室(増水のため中止) 8月 まちなかキャンプ(参加者73名) 2月 冬の自然体験教室(参加者28名) ・地域の単位育成会の活動支援(173育成会)	・子ども会育成会連絡協議会事業による体験活 動を実施する。 5月 育成会会長研修会 7月 川遊び体験教室 8月 まちなかキャンプ 2月 冬の自然体験教室 ・地域の単位育成会の活動支援(173育成 会)	生涯学習課
		拡充	⑤児童・青少年の健 全育成の推進	各地域の特色や実情を踏まえた事業を 実施する。	地域の大人の協力を得ながら、「27親子deレ ットライ!ひらめきクラフト教室」、「体験教 室」、「上野が丘わいわい塾」などの青少年育 成事業を開催した。	・各地域の特色を活かした、上野が丘わいわ い塾、塩田ため池探検隊、川遊び等の体験 型の事業を開催する。	公民館
基本目標	I すべての子どもの健やかな健康を支えます						

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
基本施策 (1) 支援が必要な子ども・家庭への支援の充実	① 障がいのある子どもへの支援の充実	継続	放課後等デイサービス事業所の資源開発	上小圏域障害者自立支援協議会の療育部会において、放課後等デイサービスを提供する事業所を上小圏域内に拡大していくための方策について検討。	自立支援協議会の療育部会を4回(うち1回は視察)開催し検討した。課題の整理と今後の支援の方策について確認することができた。支援場所の確保と質の担保をどう図るかが今後の課題。 ⇒平成28年度4月から1事業所が放課後等デイサービス事業所の開設。	自立支援協議会の療育部会において、サービス提供事業所の拡大に並行して、療育的プログラムや活動内容、他事業所の活動視察や専門職による学習会等を実施し、質の向上を目指す。 また、上田養護学校との連携を深め、支援場所の確保を検討する。	障がいの者支援課
			障がいの福祉サービスの提供	障がいの児童及びその保護者に対し、必要とされる福祉サービスの情報提供と利用決定等を行い、障がいの児童とその保護者への支援により児童の健全育成を図る。	障害児相談支援: 405件 児童発達支援: 857件 医療型児童発達支援: 23件 放課後等デイサービス: 617件 保育所等訪問支援: 33件 特例(放課後等デイ): 79件	障がいの者支援課	
			障がいの者手帳の受付、相談		身体障害者手帳: 87件 療育手帳: 310件 精神障害者手帳: 15件		障がいの者支援課
			自立支援医療給付	障害を除去・軽減する手術等の治療によって健康に効果が見込める児童に対して提供され、更生のために必要な自立支援医療費を支給。	育成医療: 381件	障がいの者支援課	
			特別支援学校卒業生の就業支援事業	特別支援学校の高等部3年生で卒業後、就労継続B型事業所等を希望する生徒に対し在学時から就業アセスメントを行い、就労に当たっての能力を評価。	就業アセスメント実施件数: 9人	特別支援学校の高等部3年生で卒業後、就労継続B型事業所等を希望する生徒に対し在学時から就業アセスメントを行い、就労に当たっての能力を評価する。	障がいの者支援課
			特別児童扶養手当、障害児福祉手当、児童年金の受付、相談	精神または身体に障がいがある児童を常時介護(監護)する保護者等に手当等を支給。	特別児童扶養手当: 581人 障害児福祉手当: 71人 特別児童年金: 490人	精神または身体に障がいがある児童を常時介護(監護)する保護者等に手当等を支給する。	障がいの者支援課
			ふれジョブ活動への支援	小学校高学年から高校までの障がいのある児童・生徒を対象に、週1回1時間程度、地域の企業やお店で職業体験を行い、「ジョブサポーター」と呼ばれる地域のボランティアがその子につき添って行う市民主体の活動に対して、市の関係施設等ジョブ活動の実施場所となるよう連絡調整。	7地区で13人の児童・生徒が実施(さんらいん: 三中区、ひまわり: 神川小、ゆき: 川辺小、まるこ: 丸子地区、クローバー: 四中区、から〜ず: 五中区、たけし: 武石地区)	市の関係施設等ジョブ活動の実施場所となるよう連絡調整を行う。	障がいの者支援課
			訪問理美容サービス	自宅で理美容サービスを受けられる場合の、理美容師の出張料金を助成。 対象: 重度障がい児・者(療育手帳A1、身体障害者手帳の下肢または体幹機能1級、2級の方など)		当事者団体や特別支援学校等への周知を行ってきたが、実績としては利用者がいなかった。サービス提供団体(理美容組合)からの働きかけなど周知を図った。	当事者団体や特別支援学校等への周知を行うとともに、サービス提供団体(理美容組合)と連携し、利用者の拡大を図る。

Ⅱ きめ細やかな支援で子どもや家庭を支えます

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課	
基本施策 (1) 支援が必要な子ども・家庭への支援の充実 (続き)	① 障がいのある子どもへの支援の充実 (続き)	新規・拡充・継続	児童発達支援センターの利用調整	上小園域障害者自立支援協議会の発達部会において、市内にある2つの児童発達支援センターの通所調整の仕組みについて検討。	自立支援協議会の発達部会でワーキンググループを3回開催し検討した。申請から決定までの流れについて、関係課と情報を共有し確認することができた。	自立支援協議会の発達部会のワーキンググループにおいて児童発達支援センター利用後の連携体制の強化について検討する。	障がい者支援課 発達相談センター	
		継続		発達障がいに関する知識の普及や支援者向け研修会等の開催。	・支援者向け研修会(8月5日) テーマ: 午前 「幼児期の発達障がい児への気付きと支援」 午後 「学齢期の発達障がい児への支援」 講師: 長崎大学 大学院准教授 岩永 竜一郎氏 参加者130人 ・市民向け講演会(11月30日) テーマ: 「子どもへのまなざし」～すべての子どもがしあわせに育つために～ 講師: 川崎医療福祉大学 医学部教授 佐々木 正美氏 参加者323人	・支援者向け研修会(8月2日) テーマ: 「幼児期から思春期までの子どもへの発達と支援のこころ」 講師: 法政大学 文学部心理学教授 渡辺 弥生氏 ・市民向け講演会(11月5日) テーマ: 「発達障がい児への支援」 講師: 行動コーチングアカデミー代表 長 奥田 健次氏	発達相談センター	
		拡充	ペアレントトレーニング	発達障がいからくる育児の大変さを感じている保護者を対象とし、グループワーク等を通して発達特性を理解し、子どもの自己肯定感を高める関わり方を学ぶ。また保護者同士の交流も大切にする。 1コース8から10回 年に1コース	特に育てにくい子対象に年少・年中児の保護者 8人 のべ56人参加 個別に1人のべ2人参加 全11回実施 ペアレントトレーニング修了者の研修会 2回開催のべ参加人数49人	・保護者向け1コース 年中・年長児対象 6月末までに3回実施 のべ19人参加 ・今年度新たに支援者向け(保育士・保健師)ペアレントトレーニング1コース(全6回)を実施する。	発達相談センター	
		継続	発達支援ノート「つなぐ」の利用促進	平成26年度に作成した「つなぐ」(繰り返し用ファイル)を、より早期に相談や適切な支援が継続して効果的に実施できるよう利用を促進。 ※「つなぐ」: 早期から繋がりのあるよりよい支援が出来るよう、成長の記録がひとつにまとめられ、情報が共有できる支援ノート	「つなぐ」(繰り返し用ファイル)を希望する保護者に発行 710部。より早期に相談や適切な支援が継続して効果的に実施できるよう保護者や支援者への支援を実施した。	「つなぐ」発行と関係者会議等で支援ノートの利用推進を図る。	子育て・子育て支援課	
		拡充	発達相談事業	心理士や作業療法士等による発達に関する保護者からの相談に個別で対応する。必要に応じて評価や検査、園や学校等に訪問も行う実施。必要に応じて医師による相談会を実施。	・相談のべ件数 1,506件 内訳: ①乳幼児 246 ②園児 234 ③小学生 773 ④中学生 187 ⑤高校生 44 ⑥その他 22 ・訪問のべ回数 287回 うちケース会議 183(67.2%) ・医師の相談会 23回実施 1回に2ケース程度 のべ43人 今年度新たに精神科医師が加わり 2回 2人実施	心理職が2名(正規)増員され、保護者の相談に応じる。	発達相談センター	
		継続	親子教室たんぽぽ	親子遊びを通して子どもの特性や関わり方を理解し、保護者と共有していく中で、親子が楽しく生活できることを支援する教室。 月1回 4コース	・2歳児教室 6回 のべ 24人 ・3歳児教室 29回 のべ143人 入園に向けての情報提供や園訪問等を実施した。	月1回 4コース 3歳児を実施する。	発達相談センター	
		新規・拡充・継続						
		基本目標	いきぬ細やかな支援で子どもや家庭を支えます					

基本目標	基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
(1) 支援が必要な子ども・家庭への支援の充実 (続き)		① 障がいのある子どもへの支援の充実 (続き)	継続	障害児巡回指導事業	発達障がい等に関する知識を有する専門員が児童発達相談センター、障害児入所施設、保育所等を巡回し、親子と関わったり、保護者の相談に応じるなかで、障害の早期発見・早期対応のための助言、医療機関への紹介を行うとともに、保健師や発達支援センターとの情報を共有。	・専門機関による月4回の定期的発達相談：48回：152人 ・年間巡回指導：60回実施：566人	・専門機関による月4回の定期的発達相談：48回実施予定 ・年間巡回指導：60回実施	保育課
			継続	要保護児童対策地域協議会の開催	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、地域協議会を設置し、関係機関と連携し、必要な情報交換を行い、要保護児童を支援するための協議。	実務者会議、代表者会議を各2回行った。(個別支援会議は随時開催) 協議会で進捗管理している虐待のケース等(H28.3月末現在)：110件	代表者会議、実務者会議、個別支援会議を開催し、情報共有並びに支援体制の強化を図る。	子育て・子育て支援課
			継続	児童虐待防止講演会の開催	11月の児童虐待防止推進月間に併せ、未だ来を担う子どもたちを保護者や地域住民でどのように守り育てていくか、市民とともに児童虐待について考えられる機会とするため開催。	開催日：平成27年11月30日 演題「家庭を追い詰めないために」 講師 宮尾彰氏(上小園域発達障害サポーターマネージャー) 参加者：76名	11月の児童虐待防止推進月間にあわせて開催する。	子育て・子育て支援課
			継続	チャイルドライン事業への支援	チャイルドラインは18歳までの子どもが匿名でかけられる無料の相談電話。上田市では、受け手・支え手養成講座の開催について、広報うえだで周知する、事業報告の記者会見に立ち会う等の支援。	チャイルドラインでは受け手・支え手養成講座の開催と同時に、10周年記念講演会を開催した。講座につき広報うえだで周知のほか、事業報告の記者会見に立ち会いを行った。	チャイルドライン事務局より要請の際に、記者会見への立会いや広報うえだへの記事掲載等を行う。	子育て・子育て支援課
			継続	家庭児童相談員の設置	家庭児童相談員を配置し、子どもについて、の悩みを持つ親の相談に応じ、解決のための適切な助言と指導。	相談件数：417件	研修会や報告会等に参加し相談員の資質向上に努め相談業務の充実を図る。	子育て・子育て支援課
			継続	継続	継続	継続	継続	継続

基本施策	基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課	
基本施策 (1)支援が必要な子ども・家庭への支援の充実 (続き)	新規・拡充・継続	③ひとり親家庭等への自立支援の充実	継続	児童虐待防止街頭啓発活動の実施	講演会や街頭での啓発活動を通じて、児童虐待防止を広く呼びかけ、虐待に対する地域の理解。	27年10月25日 わくわくファミリーフエスタにて児童虐待防止啓発活動資料配布	11月の児童虐待防止推進月間に合わせて実施する。	子育て・子育て支援課	
			継続	児童扶養手当の支給	父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、42,000円～9,910円/月までを支給(所得制限、児童加算額等あり)。 支給月：4月、8月、12月	平成27年度 対象者数：1,549人 支給人数：1,395人 総支給額：646,498千円	平成28年度予定 対象者数：1,494人 支給人数：1,350人 総支給額：668,264千円	子育て・子育て支援課	
			継続	ひとり親家庭相談事業	ひとり親の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供、相談や、就職活動等の支援を行う母子・父子自立支援員を2名配置。	相談者数：398件 (うち、電話相談101件、面接297件)		支援員は研修や報告会等に参加し、ひとり親家庭への支援を図る。	子育て・子育て支援課
			継続	高等職業訓練促進給付金および修了支援給付金の支給	母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に結びつきやすい資格の取得を目的に3年以上の養成機関で修業する場合、修業期間のうち3年を上限としてその期間中の生活の安定を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給。	支給対象者：11人 総支給額：12,338千円 支給額/人：1,121,636円 資格：准看護師、看護師等		支給対象者：17人 (平成28年7月1日現在) 資格：看護師8人 准看護師9人	子育て・子育て支援課
			継続	福祉資金の貸付	ひとり親家庭の自立を促進するため、子ども・の就学等に必要資金を貸付(修学資金・就職支度金・生活資金・住宅資金等)	人数：5人 件数：5件 貸付金額：生活資金 2件 6,280千円 住宅資金 1件 252千円 修学資金 2件 2,712千円		平成28年7月1日現在 人数 4人 件数 4件 貸付金額：修学資金 4件6,288千円	子育て・子育て支援課
			継続	ひとり親家庭の交流事業	ひとり親世帯を対象に、親子の交流と、ひとり親世帯相互の交流を図るため、日帰りバスツアーを実施。	デイズニールランドへの日帰りバスツアーを11月に実施。 回数：2回 参加者：154人		デイズニールランドへの日帰りバスツアーを11月に実施する。 回数：2回 参加者：160人(見込み)	子育て・子育て支援課
			継続	上田市母子寮の運営	配偶者のない女子がこれに準ずる事情の女子と児童を居所させて保護するとともに、生活を支援し自立を促進し、退所した者についても相談等を実施。 定員：20世帯	指定管理者により運営した。 入所者数：17世帯 職員体制：常勤職員10人、嘱託医1人		管理運営は指定管理者により実施。母子と一緒に生活し、支援を受けることができる勇逸の児童福祉施設という特性を生かし、保護と自立支援を図る。	子育て・子育て支援課
			継続	自立支援教育訓練給付金の支給	ひとり親家庭の方で、職業能力開発のための講座を受講した者に対して、教育訓練修了後給付金を支給。 ・受講料の2割を支給(上限10万円)	対象者数：0人 支給額：0円		対象者数：10人 支給額：200千円 内訳：介護支援員講座等(予定)	子育て・子育て支援課
			継続	日常生活支援員の派遣	母子家庭、父子家庭及び寡婦が、修学等の自立に必要な事由や疾病等により、一時的に生活支援等のサービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣。	対象世帯：2世帯 派遣時間：120時間 費用：183,600円 利用料：0円		対象世帯：12世帯 派遣時間：168時間 費用：257,040円 利用料：0円 (平成28年度当初予定)	子育て・子育て支援課

Ⅱ きめ細やかな支援で子どもや家庭を支えます

基本目標	基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
Ⅱきめ細やかな支援で子どもや家庭を支えます	(1)支援が必要な子ども・家庭への支援の充実 (続き)	④社会的養護	継続	短期支援事業	保護者の養育が一時的に困難になった場合、保護・養育を目的に児童養護児童養護施設で緊急的に児童を預かる。	利用実績(人) ショートステイ:10人 19泊 夜間支援(トワイライトステイ):0人	利用見込み(人) ショートステイ:23人 夜間支援(トワイライトステイ):18人	子育て・子育て支援課
			継続	養育支援訪問事業	若年や妊婦健康診査未受診者、望まない妊娠等、妊娠気も含め、継続的な支援を特に必要とする家庭に対し、健康推進課及び子育て・子育て支援課においてその必要性を把握した上で、保健師や助産師が、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言。また、必要に応じてヘルパー等の育児・家事援助。	実人数 196人 のべ1,357人実施(うちべルパー事業 実3件 のべ16件実施)	見込み実人数 176人 のべ1,232人 (ヘルパー事業は、必要に応じて実施)	健康推進課 子育て・子育て支援課
Ⅲ安心して子育てができる環境を整えます	(1)子育て家庭への相談・情報提供の充実	①子育て相談体制の充実	継続	健康相談、母乳・妊婦相談	来所者に対する健康相談(健康・育児相談、母乳・妊婦相談、母子手帳交付)保健師による健康相談(育児相談):健康プラザ、塩田・川西公民館、豊殿自治センター、川辺・泉田防災センター、川辺町会(子育てランド)、武石健康センター(助産師による母乳・妊婦相談:健康プラザ、真田保健センター)	健康相談:乳児1154人、幼児1062人	27年度同様に実施する。	健康推進課
			継続	育児110番	電話相談(23-4444 ふさがずよしよし育児相談専用電話)	乳児期の相談:のべ127件、幼児期:のべ71件	27年度同様に実施する。	健康推進課
			継続	園開放、育児講座	地域の未就園児とその保護者を対象に催し、園開放や育児講座を行い、園児・児童との交流を図るとともに、入園後や育児の不安を解消。	各園において、地域の未就園児とその保護者を対象に、園開放や育児講座を実施し、園児・児童との交流を行うとともに、保護者の入園後や育児の不安解消を図った。	引き続き、各園において、地域の未就園児とその保護者を対象に、園開放や育児講座を実施し、園児・児童との交流を行うとともに、保護者の入園後や育児の不安解消を図る。	保育課
			拡充	利用者支援事業	平成27年7月1日から利用者支援事業開始中央子育て支援センターに「子育て支援コーナー」を配置。 相談・援助、情報提供などの利用者支援や地域連携などの子ども・子育てに関する総合窓口。	平成27年7月1日から子育て支援コーナーを2名配置し事業開始。 年間相談実績(件):272件	子育て支援コーナーを増員2名→3名 ・他の子育て支援センター等にコーディネーターを派遣し、情報提供を行う。	子育て・子育て支援課

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
(1)子育て家庭への相談・情報提供の充実 (続き)	②子育てに関する情報発信の充実	拡充	子育て情報の発信	様々な子育て情報、講座、イベントや子育てひろばなどの情報紙「子育て支援センター通信」を毎月発行。またホームページやメール配信でも情報を発信。リーフレット「うえだの子育て支援事業」を配置。	子育てに関する情報発信として「子育て支援センター通信」を毎月発行した。またホームページやメール配信でも情報を発信した。市内の大型店2店にリーフレット「うえだの子育て支援事業」を配置した。 ・利用者支援事業でも子育て情報コーナーを設置した。 ・結婚出産子育てポータルサイトを開設した。	「子育て支援センター通信」を毎月発行する。また、ホームページやメール配信でも情報を発信する。 利用者支援事業でも子育て情報コーナーを新たに1か所設置する。 ・子育て応援サイトおおひアブリを構築する。	子育て・子育て支援課
		新規	子育てハンドブックの作成	上田市の子育てに関する情報をまとめて掲載した、「うえだ 子育て応援ハンドブック」の作成、配布による、よりわかりやすい子育てに関する情報の提供。	平成27年度に上田市の子育てに関する情報を掲載した、「うえだ 子育て応援ハンドブック」を5,000部作成した。	妊娠届・4か月健診時のほか、出生届・転入届提出時に配布しており、また、各子育て支援センター・子育てひろばで希望者に配布する。また、移住・定住支援のイベントにも配布を依頼する。	子育て・子育て支援課
(2)経済的支援	③地域子育て支援拠点事業の充実	拡充	子育てひろばの充実	・子育て支援センター・児童館・児童センターで子育て親子が気軽に集まり、相互交流を図るため、子育てひろばを充実。	・児童館・児童センター等で行う子育てひろばについて、祝日休みを振替えて開催日を増やす、出張ひろばを塩尻地区公民館月1回、塩田公民館夏休み中6回開催等で利便性を向上した。 ・中央子育て支援センターの自動ドアをタッチセンサーにすることにより安全に利用できるよう配慮した。 ・ひろばでの活動に生かせるよう、子育てサポート一団士の交流会を6ブロックで開催した。	・中塩田児童クラブで開催している子育てひろばを委託し、週3日→5日、2時間→3時間の開催に拡大し、利用者の利便性を図る。 ・子育てサポート一団士の交流を行い、情報交換を行う。 ・わくわく広場を保育園を借りて、地域の保育園を知ったり、園児との交流を通して成長に見通しを持つことができるように開催する。 (全7コース)	子育て・子育て支援課
		拡充	保育料軽減策	・第2子への対象拡大 ・3人以上の子どもを有する世帯における第1子の年齢制限撤廃。	第1子卒園後の第2子に対する10%軽減 対象者949人 ・第3子軽減年齢制限撤廃による支援者 77人	平成27年度と同様に軽減策を実施する。	保育課
		拡充	子育て世帯の負担軽減	子育て世帯臨時特例給付金 児童手当の給付を受けている家庭に対し、消費税増税に伴う負担の軽減を目的に、児童一人当たり3千円を給付。	12,487世帯中11,984世帯支給(96%)	平成28年度は実施なし	子育て・子育て支援課
		継続	児童手当の支給	0～15歳の子どもを育てている世帯に対し、生活の安定と、次世代を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給。	児童手当 受給者 延 231,371人 支給額2,612,475千円 特例給付 受給者 延 8,360人 支給額 41,800千円	児童手当 受給者 延232,262人 支給額 2,622,365千円 特例給付 延 8,169人 支給額 41,845千円	子育て・子育て支援課

安心して子育てができる環境を整えます

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課	
(1)地域コミュニケーションの中で子どもを育てむ IV 地域全体で子育てを支えます	①子育て家庭を応援する環境整備	新規・拡充・継続	ファミリー・サポート・センター・事業	安心、安全な活動となるための会員向け講習会の実施や地区別・全体の会員の交流会を開催する。新たに「特別な支援を必要としている子どもへの対応について」の講習会を開催。	依頼会員404人 提供会員 256人 両方会員64人 合計724人 学童保育の迎えおよび帰宅後の預かり、保育所・学校休み等の援助、子どもの習い事等の場合の援助等	安心、安全な活動となるための会員向け講習会を前期・後期の2回、フォローアップ講習会1回開催する。 会員の相互交流を図るための交流会を4回実施する。広報活動として「ほんわか通信」を年2回発行する。	子育て・子育て支援課	
		新規	公民館等による子育て・子育て支援の講座	未就園児の親やひとり親家庭の親を対象とした講座を新たに開催。	時代の情勢に合わせて、「子育てがもともと楽しくなる魔法の夢ノート作り&コーティング講座」、「夫婦の信頼関係を育むヒント講座」、「ひとり親家庭の暮らしを応援する講座」などを新たに開催した。	・コーティング講座やひとり親家庭暮らし応援講座等を継続して開催する。 公民館等		
			青少年育成推進事業	地域の青少年育成推進担当者の人材育成と情報交換の場を設けることにより、分館活動等の充実と活性化。	・地域での青少年育成に向け、自治会及び公民館分館との連携の取組を推進。 各地区で青少年育成市民会議・集いの開催 28年2月 青少年育成推進員会での研修	・地域での青少年育成に向け、自治会及び公民館分館との連携の取組を推進する。 5月 青少年育成推進員地区会長会で地域の課題について情報交換 各地区で青少年育成市民会議・集いの開催 29年2月 青少年育成推進員会での研修	生涯学習課	
			新規	ながの子育て世帯優待バスポート事業 多子世帯応援クーポン券・プレミアムバスポート事業	平成27年5月31日現在、子どもが3人以上いる世帯を対象に、第三子以降1人につき1万円のクーポン券を送付。 クーポン券と同様の世帯を対象に、ながの子育て世帯優待バスポートのサービスに加えて、更なるサービスを提供する多子世帯応援プレミアムバスポートを送付。	・クーポン券：総世帯数2,174件中、配布2,115件（配布率 約97%） ・多子世帯応援プレミアムバスポート：クーポン券と併せて2,115件を配布したほか、5月31日以降新たに第三子が出生した世帯、転入した世帯に対して多子世帯応援プレミアムバスポートを10月から3月で累計160件送付（計2,279件）	平成28年度は、クーポン券の実施予定はなし。 多子世帯応援プレミアムバスポートは継続して配布する。平成28年4月から6月末現在、41件配布。	子育て・子育て支援課
			拡充	ながの子育て世帯優待バスポート事業 全国展開及び対象拡大	18歳までの子どもがいる世帯が、協賛店舗で子育てバスポートを提示すると、優待を受けられることができる「ながの子育て世帯優待バスポート」を配布。	・クーポン券：総世帯数2,174件中、配布2,115件（配布率 約97%） ・多子世帯応援プレミアムバスポート：クーポン券と併せて2,115件を配布したほか、5月31日以降新たに第三子が出生した世帯、転入した世帯に対して多子世帯応援プレミアムバスポートを10月から3月で累計160件送付（計2,279件）	ながの子育て世帯優待バスポートが全国41道府県で利用が可能になった。また、対象が子育て世帯対象から妊婦まで拡大する。	子育て・子育て支援課
		②地域の子育て関連団体等のネットワークの強化	継続	子育て家族応援事業	子育てしやすい環境をつくるため子育て中の家族を応援する事業を子育て支援団体、企業及び上田市が協働して実施するための組織を設置。	子育て家族応援事業、サークル支援事業、ふあみりーチャレンジ事業、父親の育児参加事業を開催した。大きなイベントのわくわくファミリーフェスタを10月25日（日）に開催。238人、690世帯が参加した。	子育て家族応援事業の中で、不要になっただけのおもちゃの交換会を開催し、子育て中の保護者への支援を進める。	子育て・子育て支援課
		①身近な公園・ひろば等の整備	拡充	遊具のリニューアル及び公園整備	公園施設長寿命化計画に基づき魅力ある遊具の更新・改築を行い、子育て世代が使いやすい公園へのリニューアル。 平成26年度：サントミュージーゼに交流芝生広場・親水公園、丸子公園リニューアル。	公園施設長寿命化計画に基づき、上田城跡公園児童遊園地の遊具の一部やベンチと西部公園児童遊園地の遊具の更新を実施し、子育て世代が使いやすい公園へのリニューアル。	公園施設長寿命化計画に基づき、上田城跡公園児童遊園地のレイアウトを変更し、複合遊具や築山などの施設の更新を実施し、子育て世代が使いやすい公園へのリニューアルを計画する。	公園緑地課

基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課	
(2)子育てしやすい環境の整備 (続き)	②良質な住宅の整備	継続	市営住宅「優先入居枠制度」	市営受託の申込みの際に際して、優先枠制度を設ける。	一人親世帯の優先入居制度を実施した。 ※H27年度 市営住宅母子世帯の入居状況 ・募集戸数:54戸 ・母子世帯申込戸数:25戸 ・母子世帯入居戸数:19戸	優先入居制度の継続実施する。	住宅課	
			赤ちゃんステーション事業	乳幼児を運んだ保護者が、外出中に授乳やおむつ替えなどに立ち寄ることができるスペース(赤ちゃんステーション)の登録募集や設置。	H27年度は2施設が加わり74施設が登録となった。登録施設の募集を広報うえたと商工会議所の会報にも依頼した。	登録施設の募集を広報に掲載する。また、利用の周知についても進め、利用促進を図る。	子育て・子育て支援課	
	③安心して外出できる環境の整備	継続	ユニバーサルデザインに配慮した施設整備		建設工事では観光トイレの新設2か所、その他改修工事を8か所行った。また、設計業務では新規施設2か所の実施設計を行った。	新設施設2か所の建設と実施設計1カ所を行う。		建築課
			バリアフリー化推進事業					
	(3)子どもを事故や犯罪から守る環境づくり	①子どもの交通安全の確保	継続	交通安全教室	幼児・児童等を対象とした交通安全教室を積極的に開催し、親子交通安全教室の開催時、保護者等に対する広報啓発に努め、チャイルドシートを着用を徹底。	・幼児・児童等を対象とした交通安全教室を各地で107回(平成28年1月末現在)開催した。 ・親子交通安全教室を各地で27回(平成28年1月末現在)開催。保護者に対しては、チャイルドシートの着用を徹底を図った。	引き続き、幼児・児童等を対象とした交通安全教室を積極的に開催し、親子交通安全教室の開催時、保護者等に対する広報啓発に努め、チャイルドシートの着用を徹底を図る。	生活環境課
				②子どもを犯罪等から守る活動	拡充	保育園、幼稚園の園児を対象とした声かけ事業等の防犯教室を防犯協会女性部の協力を得て実施。	防犯協会女性部の協力で、保育園、幼稚園の園児を対象とした声かけ事業等の防犯教室を3回(平成28年1月末現在)実施した。	引き続き、保育園、幼稚園の園児を対象とした声かけ事業等の防犯教室を防犯協会女性部の協力を得て実施する。
	③子どもを事故から守る活動	継続	事故予防防子チェックリストの活用		4か月、1歳6か月、3歳児健診で事故予防防子チェックリストを用いて、保健指導を実施。	乳幼児健診おたすね表記記入時にチェックリストも記入した。	28年度も継続する。	健康推進課
			④青少年を有害環境・有害情報から守るための取組の推進	継続	環境浄化活動及びメディアリテラシー	自治会役員等の協力を得て、少年補導委員による店舗等における有害環境の実態把握と改善要望の実施。 また、メディア接触によるトラブル防止のための啓発リーフレットを作成・配布。	・環境チェック活動を実施した。 7月 参加者254名 11月 参加者186名 ・メディア接触によるトラブル防止に取組んだ。 4月 啓発リーフレットを市内小中学校児童生徒に配布	・環境チェック活動を実施する。 7月、11月に予定 ・メディア接触によるトラブルの防止に取組む。 4月 啓発リーフレットを市内小中学校児童生徒に配布

IV 地域全体で子育てを支えます

基本施策	基本施策	施策の内容	新規・拡充・継続	項目	内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当課
基本目標 V 仕事と家庭が両立できる環境を整えます	①働き方の見直し		拡充	出前講座等の開催	出前講座を通し、企業等に対して働き方の見直しを促進。 また、主催講座(「人間関係の心理学」ほか)を開催し、広く一般に啓発。	出前講座を通し企業等に啓発を実施した。(長野計器(株)13人(4/4)、高齢者学園52人(11/19))。主催講座(「人間関係の心理学」19人(6/7)、「手に職をつける」21人(4/19)、「新興女性企業家フォーラム」48人(9/26))を一般に開けて開催し、働くことに関する生き方を自ら考える機会を提供した。	出前講座を通し企業等や市民に対しワーク・ライフ・バランスの啓発を図る。	人権男女共同 参画課
			継続	就職に向けた相談やスキルアップ等事業	専門のコーディネーターによる就職相談、就職に向けたスキルアップ(パソコン)セミナーや仕事の探し方講座の開催により、子育て等により離職した女性の再就職を支援。	・就職等相談39人、パソコンセミナー24回・142人、仕事探し方講座12回・51人	就職等相談、就職支援セミナー(パソコン)習得・仕事の探し方を実施する。	雇用促進室
	②仕事と子育ての両立のための基盤整備	継続	男女共同参画事業者表彰制度及びワークライフバランス講座の開催	仕事と子育ての両立支援の環境づくりなど、男女共同参画の推進に関する取組を積極的に行っている事業者を表彰(今年10月募集、3月表彰)。また、ワークライフバランス講座を開催し、広く一般に啓発。	男女共同参画事業者表彰を募集(9/1～12/4)し、5件(企業3、団体2)の応募があり、3月に表彰。上野が丘公民館と共催でいろいろなアフエのカタチ」18人(11/29)で、ひとり親家庭生活設計等について講座を開催した。また、MAMACOSステーションと共同で、仕事と子育ての両立についての講座「チャレンジママのワーク&ライフスタイル」(3/2)を開催した。	広報や市民フェスティバル等において、男女共同参画事業者表の取り組みを広く周知する。男女共同参画事業者表彰を募集(9/1～12/4)し3月に表彰する。	人権男女共同 参画課	
			継続	父親向けワークライフバランス講座の開催	父親対象の講座を開催し、子育てに参加するよう啓発。	出前講座を通して、父親のワークライフバランスの大切さを啓発した。(長野計器(株)13人(4/4)、高齢者学園52人(11/19))。	出前講座や男性向けの講座等を開催し、家族的生活を送る権利と家庭責任は男女双方にあることを改めて考えてもらうきっかけとする。	人権男女共同 参画課
	④父親への子育てへの参加の促進	拡充	子育て家族応援事業(父親の育児参加支援事業)	パパカレッジ上田の開催 パパたちの仲間作りと学びと遊びの場。企画も運営もパパ達	父親の子育てへの参加促進を図るため、パパカレッジ上田を開催した。6月28日に開校式を開催した。	新たに、父親の子育て参加支援事業「パパカレッジ上田」を開催し父親の家事・育児参加の輪を広げる事業を行う。	子育て・子育て支援課	
			継続	父親向けワークライフバランス講座の開催	父親対象の講座を開催し、子育てに参加するよう啓発。	出前講座を通して、父親のワークライフバランスの大切さを啓発した。(長野計器(株)13人(4/4)、高齢者学園52人(11/19))。	出前講座や男性向けの講座等を開催し、家族的生活を送る権利と家庭責任は男女双方にあることを改めて考えてもらうきっかけとする。	人権男女共同 参画課